

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社グループは2017年3月末をもって第121期を終了いたしましたので、ご挨拶を兼ねて決算概況についてご報告するとともに、当社のセグメント別内容などについても併せてご報告申し上げ、ご理解を賜りたいと存じます。



平成29年6月
代表取締役社長 **ひろちあつし**
廣地厚

■ CAN20計画第2フェーズをスピードを上げて強力に展開します。

当期のわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和策により、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、英国 EU 離脱や米国大統領選挙の影響等による株式・為替市場における大幅な相場変動、中国や新興国経済の減速等の海外経済の不確実性の高まり、消費者マインドの冷え込みによる個人消費の停滞等、先行き不透明な経営環境が続きました。このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20（2014年度～2020年度）」の3年目、第1フェーズの最終年度にあたり、『集中と結集』をキーコンセプトに、「SBU（戦略的ビジネスユニット）戦略による既存事業の選択と集中」「CFA（クロスファンクショナルアプローチ）活動による成長・新規事業の育成、創出」「成長戦略を支援する経営基盤強化」への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、メディカル分野が順調に推移しましたが、その他の分野の売上は総じて苦戦しました。アパレル事業は、一般衣料品全般の店頭苦戦が続かなか、成長販路への取り組みを強化し堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は 136,579 百万円（前年同期比 1.3%減）、営業利益は 4,206 百万円（前年同期比 14.9%増）、経常利益は 4,671 百万円（前年同期比 490.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,102 百万円（前年同期は純損失 1,201 百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は一部業種で人手不足感が強まり、設備投資拡大等企業の前向きなマインドに底堅さが見られるものの、原材料価格の高騰等の影響による景気の下振れ懸念、不安定な国際情勢や新興国の成長率鈍化等リスク要因もあり、社会保険料の負担増等の将来不安により消費者の節約志向は依然として強く、当社グループを取り巻く経営環境は依然予断を許さない状況が継続すると予想されます。このような環境の中、2017年度は中期経営計画 CAN20 計画第2フェーズの初年度であり、設定した目標に向かって、事業ごとの重点戦略課題を明確化し、持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

現在、当社の多くの事業が転換期（「潮目の変化」）に直面しておりますが、各事業が切磋琢磨し、互いに支え合いながら全速力で中期経営計画のゴールを目指してまいります。

機能ソリューション事業では、プラスチックフィルム分野は事業環境が大きく変化しているなか、新市場、新商品の開発を推進します。エンジニアリングプラスチック分野では主力 OA 商品の成熟化への対策及び半導体関連等繊維技術活用製品の拡大を図ります。また、電子部品分野では事業のダウンサイジングを断行するとともに他のフィルム関連事業分野とのシナジー効果を追求してまいります。メディカル分野では更なる成長に向けて、新工場建設等への積極的な経営資源の投入を図るとともに事業拡大に対応した生産・販売体制整備を推進します。

アパレル事業では、インナーウェア分野はオリジナル技術を強みに主力ブランドの更なる拡販を図るとともに成長チャネルである直販ルートと海外販売を強化してまいります。レッグウェア分野では市場トレンドと消費者潜在ニーズを先取りした新市場・新商品の開発等を進め、為替変動に影響されない事業運営を図ります。

ライフクリエイト事業では、不動産分野での商業施設運営体制を見直し収益力の向上を図ります。スポーツクラブ分野においては、海外を含む積極的な多店舗展開により売上を拡大してまいります。

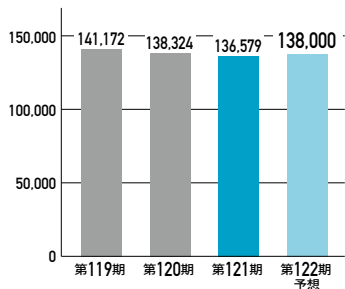
以上により次期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の連結業績につきましては、売上高138,000百万円、営業利益4,300百万円、経常利益4,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円を予想しております。

当社は、これらの計画をスピードある行動で実践することで、成果につなげ、「お客さまに“こちよさ”をお届けしていく」という強い意志をもって社会に貢献する企業を目指してまいります。株主の皆さまには変らぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

決算ハイライト

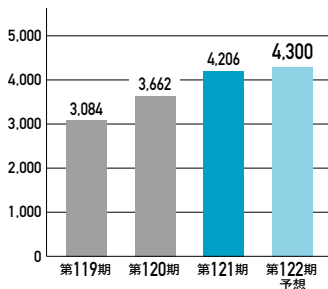
売上高

単位：百万円



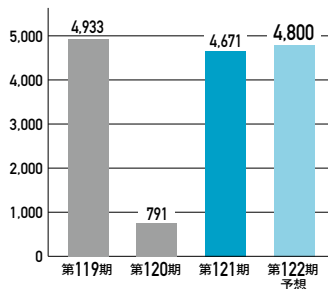
営業利益

単位：百万円



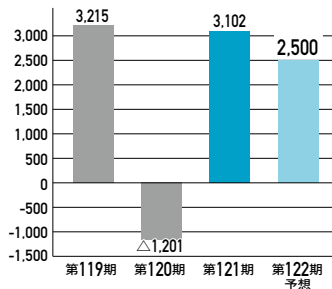
経常利益

単位：百万円



親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)

単位：百万円



連結業績のご報告

連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成28年3月31日現在	平成29年3月31日現在
資産の部		
流動資産	71,605	71,582
固定資産	98,143	97,877
有形固定資産	69,884	67,272
無形固定資産	1,322	1,916
投資その他資産	26,936	28,688
資産合計	169,749	169,460
負債の部		
流動負債	38,433	42,323
固定負債	24,676	18,783
負債合計	63,110	61,106
純資産の部		
株主資本	107,567	108,462
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	13,999	13,998
利益剰余金	76,605	77,504
自己株式	△ 9,108	△ 9,111
その他の包括利益累計額合計	△ 2,408	△ 309
新株予約権	246	287
非支配株主持分	1,233	△ 88
純資産合計	106,639	108,353
負債および純資産合計	169,749	169,460

流動資産 前年同期比微減少

現金及び預金21億円の増加、受取手形及び売掛金11億円の減少、繰延税金資産9億円の減少などにより、全体ではわずかに減少となりました。

固定資産 前年同期比2億円減少

投資有価証券18億円の増加、建物及び構築物(純額)12億円の増加、土地9億円の増加、機械装置及び運搬具(純額)43億円の減少などにより、全体では2億円の減少となりました。

流動負債 前年同期比38億円増加

コマーシャルペーパーを含む借入金30億円の増加、未払法人税等9億円の増加などにより、全体では38億円の増加となりました。

固定負債 前年同期比58億円減少

長期借入金57億円の減少などにより、全体では58億円の減少となりました。

純資産 前年同期比17億円増加

親会社株主に帰属する当期純利益の計上31億円、配当金の支払15億円、その他有価証券評価差額金16億円の増加、非支配株主持分13億円の減少などにより、全体では17億円の増加となりました。

売上高 前年同期比1.3%減少

機能ソリューション事業で59億円の減収、アパレル事業で34億円の増収、ライフクリエイト事業で5億円の増収となり、全体では17億円の減収となりました。

営業利益 前年同期比14.9%増加

機能ソリューション事業で微増益、アパレル事業で2億円の増益、ライフクリエイト事業で1億円の増益となり、全体では5億円の増益となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー 前年同期比20億円増加

減価償却費68億円、税金等調整前当期純利益33億円、売上債権の減少11億円などにより138億円の収入となり、前年同期比20億円の増加となりました。

連結損益計算書(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
売上高	138,324	136,579
売上総利益	34,465	37,502
販売費及び一般管理費	30,802	33,295
営業利益	3,662	4,206
営業外損益	△ 2,871	465
経常利益	791	4,671
特別損益	△ 1,598	△ 1,356
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 807	3,315
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1,201	3,102

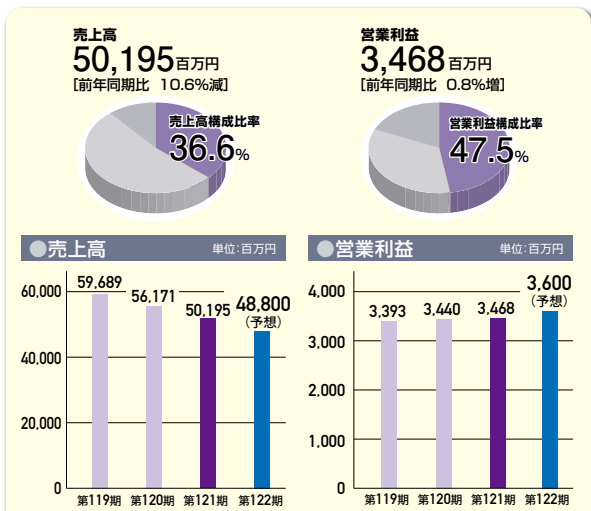
連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円、単位未満切捨て)

科目	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,775	13,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,046	△ 7,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,274	△ 4,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 138	227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,684	2,109
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3	88
現金及び現金同等物の期末残高	7,471	9,670

セグメント状況

機能ソリューション事業



(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

プラスチックフィルム分野は、主力のシュリンクフィルムが国内及び東南アジアで好調に推移し、また中国における差異化機能を活かした市場開拓効果や工業用途が中国スマホ向け需要増等により堅調に推移しました。エンジニアリングプラスチック分野は、産業用チューブ類、半導体用製品が好調に推移しましたが、OA市

場の停滞による影響をカバーしきれませんでした。電子部品分野では、台湾合弁製造子会社の事業撤退を含む工場再編・合理化等の構造改革を継続しているものの、タッチパネル、フィルム市場の競争激化により苦戦しました。メディカル分野は、北米向けが引き続き好調であり、国内・中国向け販売も順調に推移しました。

〈プラスチックフィルム分野〉



ペットボトルに使われている平板収縮フィルム

〈エンジニアリングプラスチック分野〉



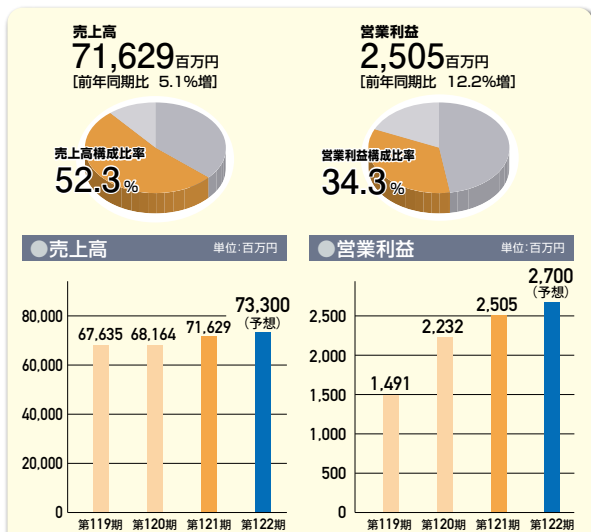
半導体製造用の超純水洗浄フィルター用資材

〈メディカル分野〉



手術後に体内に吸収される縫合補強材

アパレル事業



(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

インナーウェア分野では、レディスインナーを中心とした差異化商品の拡販並びに成長販路の拡大に

より順調に推移しました。レッグウェア分野は、主力ブランドのサブリーナが全体を牽引しました。

〈インナーウェア分野〉

切りっぱなしだからすっきり「YGカットオフ」



“着こごち”を追求したレディスインナー「KIREILABO」



cocochi select by GUNZE なんばウォーク店

〈レッグウェア分野〉

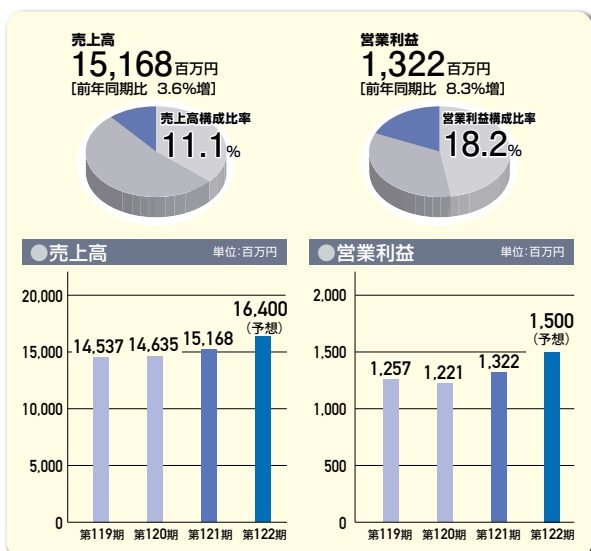


強く、やさしく、美しく。ストッキング「SABRINA」



フィットして脱げにくいフットカバー「BODY WILD」

ライフクリエイト事業



(注)セグメント合計は、セグメント間で発生した売上、利益を調整する前の数値です。

不動産関連分野は、「グンゼタウンセンターつかしん」は近隣商圏の競争激化の影響があったものの、マスターリース事業や賃貸住

宅事業が貢献しました。スポーツクラブ分野では、出店効果により売上は増加したものの、新規店の初期費用影響で微増益となりました。

〈不動産関連分野〉



グンゼタウンセンターつかしん (兵庫県 尼崎市)



夙川賃貸マンション (兵庫県 西宮市)

〈スポーツクラブ分野〉



4月に富山レガートスクエアとともにオープンした大阪・吹田ミリカ店



グンゼスポーツクラブは全国22店舗で展開しています。

「CAN20」第2フェーズ(2017年度～2020年度)

1. セグメント事業戦略

(1) 機能ソリューション事業の成長回帰

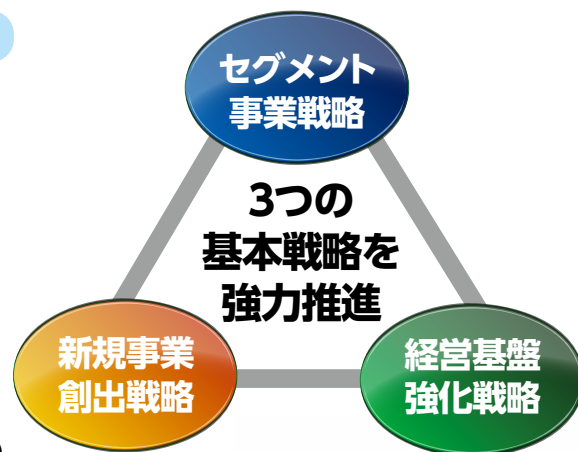
- ① メディカル事業の継続的成長
- ② セグメントの連携強化による新規領域へ挑戦

(2) アパレル事業の成長加速

- ① 新規販路・売場の拡大戦略
- ② 差別化技術・商品／ブランド／売場編集力の強化

(3) ライフクリエイト事業の安定的拡大

- ① スポーツクラブ事業の拡大
- ② SC事業の強化(つかしん・にしまち北エリア再開発プロジェクト等)



2. 新規事業創出戦略

(1) 第1フェーズプロジェクトの事業化促進

- ① ナイチンゲールプロジェクトによる健康・医療事業の拡大
- ② エジソンプロジェクトによる新規事業の創出・早期経営貢献

(2) M&Aによる事業領域の拡大

- ① 既存事業と関連領域への拡大を積極推進
- ② アパレル小売事業の拡充、メディカル関連への領域拡大

(3) 新規ビジネスを創出する仕組み構築

- ① ストレッチプランで事業部門の新領域ビジネスの挑戦拡大
- ② 現行市場に拠らない新ビジネスの探索を継続的に実行

3. 経営基盤強化戦略

(1) 生産基盤の強化による競争力の向上

- ① NEXt運動^{*}を推進し現場力強化による強靱な生産体制の構築
- ② 海外を含めた統一指標によりグループ全体の生産性を向上

(2) 経営体質の強化

- ① 本業を通じてESG(環境・社会・企業統治)へ配慮した取組みの実践
- ② CSR委員会や働き方改革委員会の積極的活用

※NEXt運動：現場力・生産性の向上、トータルコスト削減、ITコミュニケーション環境の構築により、次世代の技術立社グンゼを目指す運動(NEXt: New Excellent Technology)

2020年度(中期経営計画最終年度)経営数値目標

項目	単位	2016年度実績	2020年度計画	対2016年度差	
売上高	億円	1,365	1,500	+135	110%
営業利益	億円	42	80	+38	190%
営業利益率	%	3.1	5.3	+2.2%	
当期純利益	億円	31	56	+25	180%
ROA	%	2.5	4.7	+2.2%	
ROE	%	2.9	5.0	+2.1%	

株主優待について 1,000株以上保有の株主

年2回 毎年9月末・3月末

9月末
(中間期)

自社製品 株式保有数と保有年数に応じてグンゼ商品を贈呈

株式保有年数 ※		3年未満	3年以上5年未満	5年以上
保有株数	1,000～2,999株	2,000円相当	3,000円相当	4,000円相当
	3,000株以上	4,000円相当	6,000円相当	8,000円相当

相当金額分を **グンゼオンラインストア**で利用できるクーポン券

または **セイブ・ザ・チルドレンへの寄付** も選択できます

※2016年度 熊本地震復興支援への寄付金額は1,267,000円でした。

※株式保有年数は、毎年9月末日を基準日とし、同一株主番号で継続して株主名簿に記録されている年数です。(当社株式をすべて売却した後に、再度当社株式を購入された場合は、継続保有となりません。)

さらに **30% 割引優待**

通販カタログ「セレススタイル」で割引優待にてご購入いただけます



※カタログはイメージです

株式等に関するマイナンバーお届出のご案内

2016年1月から、社会保障、税、災害対策の行政手続きにおいてマイナンバーの利用が開始されています。**株式等の税務関係の手続き**でもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

上場株式等※をお持ちの株主さま

証券会社等にて株式等を管理・購入・取引されている場合には、証券会社等へお届けいただく必要がございます。お手続き方法など詳細につきましては、証券会社等へお問い合わせください。

※不動産投資信託(REIT)、ETF、JDR等の国内証券取引所にて取引される株式以外の金融商品も含まれます。

マイナンバーを記載する主な支払調書

*配当金等に関する支払調書

*単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバー制度について

マイナンバー制度(*)とは、国民一人ひとりに配布された番号によって、複数の行政機関に存在する個人の情報を正確に連携させるための社会基盤です。

(*)行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)

マイナンバーの取扱いについて

マイナンバーの取扱いは、法律により厳格な保護措置が設けられており、利用範囲は社会保障・税・災害対策の行政手続きに限定されています。

マイナンバーの提供について

2016年1月以降、新たに証券会社とお取引をされる株主さまは、マイナンバーを証券会社に提供する必要があります。2015年12月以前より証券会社とお取引をされている株主さまも、2018年末までにはマイナンバーの提供が必要です。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とお取引がない株主さま
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。
三菱UFJ信託銀行 大阪証券代行部 フリーダイヤル **0120-094-777**

マイナンバー制度に関するお問い合わせ先

- マイナンバー総合フリーダイヤルへお問い合わせいただくか、内閣官房ホームページにてご確認ください。
- マイナンバー総合フリーダイヤル**0120-95-0178**
 - 内閣官房ホームページ <http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/>

単元株式数の変更・株式併合に関するご案内

平成29年10月1日付で当社普通株式について下記を実施いたします

- 1.単元株式数の変更 1,000株から100株に変更します
- 2.株式併合 10株を1株に併合します

詳細は、**当社ホームページ** (<http://www.gunze.co.jp/>) に掲載しております

平成29年5月12日付リリース「株式併合、単元株式数の変更および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。なお、この株式併合に伴う株主さまのお手続きは特段ございません。

取締役、監査役、執行役員、主な連結子会社 (平成29年6月23日現在)

取締役、監査役

代表取締役社長兼社長執行役員
 常務取締役兼常務執行役員 経営戦略部長
 取締役(社外)
 取締役(社外)
 取締役兼執行役員 人事総務部長
 取締役兼執行役員 繊維資材事業部長
 取締役兼執行役員 エンプラ事業部長
 取締役兼執行役員 アパレルカンパニー長
 取締役兼執行役員 技術開発部長
 取締役兼執行役員 研究開発部長
 取締役兼執行役員 財務経理部長
 監査役(常勤)
 監査役(社外)
 監査役(社外)
 監査役

廣地 厚
 佐口 敏康
 天野 勝介
 白井 文
 赤瀬 康宏
 岡 修也
 木村 克彦
 高尾 茂樹
 阿武 克也
 及川 克彦
 熊田 誠
 水沼 洋
 井上 圭吾
 鈴鹿 良夫
 溝口 克彦

(注) 当社はチーフオフィサー制度を採用していましたが、当年4月1日付で廃止しております。

執行役員

取締役を兼務するもの以外の執行役員は以下の通りです。
 常務執行役員 電子部品事業部長
 常務執行役員 グンゼ開発(株)代表取締役社長
 執行役員 QOL研究所長
 執行役員 メディカル事業部長
 執行役員 アパレルカンパニーインナーウェア事業本部長
 執行役員 アパレルカンパニー次長
 執行役員 プラスチックカンパニー長

服部 和徳
 古川 知己
 鈴木 昌和
 森田真一郎
 荒木 敬太
 中野 努
 岡 高広

主な連結子会社

(国内)	(海外)
福島プラスチック(株)	Gunze Plastics&Engineering Corporation of America (米国)
グンゼ包装システム(株)	上海都是新塑材有限公司 (中国)
グンゼ高分子(株)	Gunze Electronics U.S.A. Corp. (米国)
東北グンゼ(株)	Guan Zhi Holdings Ltd. (香港)
九州グンゼ(株)	山東冠世針織有限公司 (中国)
グンゼ物流(株)	Gunze(Vietnam)Co.,Ltd. (ベトナム)
(株)ジーンズ・カジュアルダン	上海都是通虹織維有限公司 (中国)
グンゼ開発(株)	P.T. Gunze Indonesia (インドネシア)
(株)つかしんタウンクリエイト	
グンゼスポーツ(株)	
グンゼグリーン(株)	

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

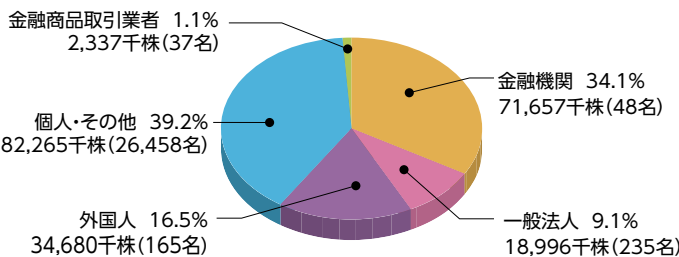
発行済株式総数 209,935,165株

◎自己株式(平成28年4月1日から平成29年3月31日)

取得 14千株(5百万円)
 処分 6千株(2百万円)
 期末 22,974千株(9,111百万円)

◎単元株式数: 1,000株(平成29年10月1日付で100株に変更)

株主数 26,943名



(注) 円グラフは発行済株式総数に対する保有割合

大株主一覧(上位10名の株主)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	32,727	17.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	7,880	4.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,131	3.28
株式会社京都銀行	5,875	3.14
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	5,344	2.86
株式会社GSIクレオス	4,205	2.25
第一生命保険株式会社	4,146	2.22
グンゼグループ従業員持株会	3,200	1.71
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,066	1.64
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2,643	1.41

(注) 当社は、自己株式22,974千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

会社の概況(平成29年3月31日現在)

社名 グンゼ株式会社
 設立年月日 明治29年8月10日
 資本金 26,071百万円
 従業員 1,833名(単体) 7,038名(連結)
 本店 京都府綾部市青野町膳所1番地
 大阪本社 大阪市北区梅田二丁目5番25号(ハービスOSAKAオフィスタワー)
 TEL(06)6348-1313
 東京支社 東京都中央区日本橋二丁目10番4号
 TEL(03)3276-8710

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月下旬
 株主総会・期末配当金基準日 3月31日
 公告方法 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 上場取引所 東京(第1部)
 証券コード 3002
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 TEL: 0120-094-777(通話料無料)